

令和2年度実績と財政検証における将来見通しとの比較

厚 生 労 働 省
財 務 省
総 務 省
文 部 科 学 省

	通し頁番号 (右下)
厚生年金保険(第1号)【「5. 財政検証における将来見通しとの比較」のみ再掲】	1
(1) 収支状況の比較	2
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	3
(3) 財政指標の比較	4
国家公務員共済組合	7
(1) 収支状況の比較	8
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	9
(3) 財政指標の比較	10
地方公務員共済組合	13
(1) 収支状況の比較	14
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	15
(3) 財政指標の比較	16
私立学校教職員共済制度	19
(1) 収支状況の比較	20
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	21
(3) 財政指標の比較	22
国民年金【「5. 財政検証における将来見通しとの比較」のみ再掲】	25
(1) 収支状況の比較	26
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	27
(3) 財政指標の比較	28

令和 2 年 度 財 政 状 況

— 厚生年金保険(第1号) —

1.	収支状況	1
2.	給付状況	
	(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額及び平均加入期間	2
	(2) 老齢年金受給権者(老齢相当)の年齢構成	9
	(3) 老齢年金受給権者年金月額分布	10
3.	被保険者状況	
	(1) 被保険者数、被保険者平均年齢、標準報酬月額の平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
	(2) 被保険者の分布	12
	(3) 標準報酬月額等級の分布	15
4.	積立金の運用状況について	16
5.	財政検証における将来見通しとの比較	
	(1) 収支状況の比較	17
	(2) 被保険者数及び受給者数の比較	18
	(3) 財政指標の比較	19

5. 財政検証における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

令和2年度	収入						支出					収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2)
	保険料	国庫負担	厚生年金 拠出金収入	運用収入 (時価ベース)	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 交付金	その他	計		
実績 (財政検証ベース) ^{注1}	兆円 32.1	兆円 9.8	兆円 4.5	兆円 37.2	兆円 0.2	兆円 83.7	兆円 23.9	兆円 18.9	兆円 4.7	兆円 0.2	兆円 47.6	兆円 36.1	兆円 197.7 [183.3]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 32.5	9.8	4.6	2.9	0.2	50.0	24.3	19.0	4.7	0.2	48.2	1.8	173.1
	(ケースⅢ) 32.5	9.8	4.6	2.9	0.2	50.0	24.3	19.0	4.7	0.2	48.2	1.8	173.1
	(ケースⅤ) 32.4	9.8	4.6	2.9	0.2	49.9	24.3	18.9	4.7	0.2	48.1	1.7	172.9
主な要因				名目運用利 回りの差(実 績23.96%、 見通し 1.70%)									
特記事項	<p>○実績（財政検証ベース）においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫負担、厚生年金拠出金収入、基礎年金拠出金、厚生年金交付金は、確定値としている。 ・保険料は、決算の額に、存続厚生年金基金に係る免除保険料(0.03兆円)を加算し、過誤納保険料の払戻し(0.01兆円)を控除している。 ・運用収入(時価ベース)は、決算の額に、存続厚生年金基金の最低責任準備金等に係る運用収入等(1.5兆円)、国庫負担繰延額に係る運用収入相当額(0.01兆円)を加算している。 ・その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等により、基礎年金拠出金を軽減した額(0.1兆円(確定値))を加算し、解散厚生基金等徴収金(0.1兆円)、職域等費用納付金(0.1兆円)を控除している。 ・給付費は、決算の額に、存続厚生年金基金の代行分(0.4兆円)を加算し、基礎年金交付金(0.3兆円(確定値))、職域等費用納付金(0.1兆円)を控除している。 ・その他支出は、決算の額から、業務勘定からの繰入れ(0.02兆円)、過誤納保険料の払戻し(0.01兆円)を控除している。 ・年度末積立金(時価ベース)は、決算の額に、存続厚生年金基金の最低責任準備金等(8.2兆円)、国庫負担繰延額(3.8兆円)を加算し、国庫負担、基礎年金交付金、厚生年金拠出金収入、基礎年金拠出金、厚生年金交付金について令和2年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。 												

注1:年金特別会計の決算、基礎年金拠出金等の確定値、厚生年金基金代行部分の推計値等を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。

注2:平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被保険者数	受給者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金
	千人	千人	千人	千人	千人	千人
令和2年度実績 (年度間平均)	40,677	35,627	15,453	14,067	460	5,647
将来見通し (令和元年財政検証)	(労働参加が進むケース) 39,927	36,210	15,051	15,000	466	5,693
	(労働参加が一定程度進むケース) 39,728	36,212	15,054	14,999	466	5,693
主な要因						
特記事項	年度間平均について、実績の被保険者数及び受給者数は、当年度中の各月末の合計を12で割ることにより算出している。					

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年伸び率	老齢年金受給者数 (老齢相当) (年度間平均)	対前年伸び率
		千人	%	千人	%
平成28年度	2.54	37,930	3.1	14,946	1.5
平成29年度	2.59	39,127	3.2	15,085	0.9
平成30年度	2.60	39,864	1.9	15,330	1.6
令和元年度	2.63	40,505	1.6	15,421	0.6
令和2年度	2.63	40,677	0.4	15,453	0.2

財政検証結果

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年伸び率	老齢年金受給者数 (老齢相当) (年度間平均)	対前年伸び率
		千人	%	千人	%
(労働参加が進むケース)					
令和元年度	2.67	39,858	-	14,930	-
令和2年度	2.65	39,927	0.2	15,051	0.8
令和3年度	2.62	39,922	△ 0.0	15,249	1.3
令和4年度	2.62	39,876	△ 0.1	15,231	△ 0.1
令和5年度	2.62	39,830	△ 0.1	15,214	△ 0.1
(労働参加が一定程度進むケース)					
令和元年度	2.67	39,795	-	14,932	-
令和2年度	2.64	39,728	△ 0.2	15,054	0.8
令和3年度	2.59	39,562	△ 0.4	15,254	1.3
令和4年度	2.58	39,343	△ 0.6	15,234	△ 0.1
令和5年度	2.57	39,118	△ 0.6	15,215	△ 0.1

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

○積立比率

決算結果

	実績(財政検証ベース)(注1)										実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金(注3)	厚生年金 交付金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	厚生年金 拠出金収入	その他 交付金等 収入(注4)	前年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後]	賃金 上昇率 (注5)	物価 上昇率	運用 利回り (時価ベース)
平成28年度	4.8	兆円 41.2	兆円 23.9	兆円 17.3	兆円 4.8	兆円	兆円 9.2	兆円 4.6	兆円 0.1	兆円 154.6	% 0.03	% △ 0.1	% 5.47
平成29年度	4.9	42.0	24.0	17.9	4.8		9.5	4.5	0.1	159.7	0.41	0.5	6.51
平成30年度	5.1	42.9	24.1	18.7	4.7		9.8	4.5	0.1	168.3	0.95	1.0	1.43
令和元年度	5.1	43.2	23.9	19.2	4.6		10.0	4.4	0.1	169.3	0.70	0.5	△ 5.00
令和2年度	4.9 [5.2]	42.8	24.0	18.9	4.7		9.8	4.5	0.2	161.6 [171.1]	△ 0.51	0.0	23.96

注1:厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。また、実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他交付金等収入とは、令和元年度以前は「職域等費用納付金」のことであるが、令和2年度以降は、「職域等費用納付金」及び注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

注5:賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	厚生年金 交付金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	厚生年金 拠出金収入	その他 交付金等 収入(注3)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
(ケースⅠ)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
令和元年度	5.1	42.7	24.0	18.7	4.6		9.7	4.5	0.1	169.4	1.1	0.7	1.70
令和2年度	5.1	43.3	24.3	19.0	4.7		9.8	4.6	0.1	171.2	1.2	0.8	1.70
令和3年度	5.1	44.1	24.8	19.2	4.9		9.9	4.7	0.1	173.1	1.4	1.0	1.70
令和4年度	5.0	44.8	25.2	19.5	5.0		10.0	4.8	0.1	174.6	2.2	1.4	1.70
令和5年度	5.0	45.3	25.5	19.7	5.0		10.1	4.8	0.1	176.2	2.9	1.7	1.74
(ケースⅢ)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
令和元年度	5.1	42.7	24.0	18.7	4.6		9.7	4.5	0.1	169.4	1.1	0.7	1.70
令和2年度	5.1	43.3	24.3	19.0	4.7		9.8	4.6	0.1	171.2	1.2	0.8	1.70
令和3年度	5.1	44.0	24.8	19.2	4.9		9.9	4.7	0.1	173.1	1.4	1.0	1.70
令和4年度	5.1	44.6	25.0	19.5	5.0		10.0	4.7	0.1	174.7	2.2	1.4	1.70
令和5年度	5.1	45.0	25.1	19.7	5.0		10.1	4.8	0.1	176.5	2.9	1.7	1.74
(ケースⅤ)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
令和元年度	5.1	42.7	24.0	18.7	4.6		9.7	4.5	0.1	169.4	1.1	0.7	1.70
令和2年度	5.1	43.3	24.3	18.9	4.7		9.8	4.6	0.1	171.2	1.2	0.8	1.70
令和3年度	5.1	44.0	24.8	19.2	4.9		9.9	4.7	0.1	172.9	0.8	0.7	1.70
令和4年度	5.1	44.4	25.0	19.4	4.9		10.0	4.7	0.1	174.2	1.0	0.7	1.70
令和5年度	5.1	44.4	24.9	19.5	4.9		10.0	4.7	0.1	175.4	1.3	0.8	1.52

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他交付金等収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和2年度実績と財政検証における将来見通しとの比較 —国家公務員共済組合—

(1) 収支状況の比較	1
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	2
(3) 財政指標の比較	3

(1) 収支状況の比較

令和2年度 (厚生年金保険経理)	収 入						支 出					収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2)
	保険料	国庫・ 公経済 負担	厚生年金 交付金	運用収益 (時価ベース)	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 拠出金	その他	計		
実績 (財政検証ベース) ^{注1}	億円 12,849	億円 2,939	億円 10,772	億円 15,096	億円 68	億円 41,725	億円 10,772	億円 5,776	億円 10,598	億円 573	億円 27,719	億円 14,006	億円 82,118 [76,123]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 13,017	2,826	10,917	1,224	38	28,023	10,966	5,556	10,907	675	28,104	△ 81	72,596
	(ケースⅢ) 13,017	2,826	10,904	1,224	38	28,010	10,953	5,556	10,900	674	28,082	△ 72	72,599
	(ケースⅤ) 13,017	2,833	10,904	1,224	38	28,017	10,953	5,570	10,910	674	28,105	△ 89	72,584
主な要因				運用利回りの 差									
特記事項	<p>○実績(財政検証ベース)においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫・公経済負担のうち基礎年金拠出金の1/2国庫負担、厚生年金交付金、基礎年金拠出金及び厚生年金拠出金は、確定値としている。 ・その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等により、基礎年金拠出金を軽減した額(40億円(確定値))を加算している。 ・給付費は、決算の額から、基礎年金交付金(332億円(確定値))及び追加費用(1,545億円)を控除している。 ・その他支出は、決算の額から、有価証券売却損等の費用(0.6億円)を控除している。 ・年度末積立金(時価ベース)は、決算の額に、国庫・公経済負担のうち基礎年金拠出金の1/2国庫負担、基礎年金交付金、厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金について令和2年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。 ・時価ベースの額は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の額である。 												

注1: 決算に、基礎年金拠出金等の確定値、恩給期間分に係る追加費用等を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。

注2: 平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被保険者数	受給者数				障害年金	遺族年金
		老齢・退年相当	通老・通退相当・25年未満	千人	千人		
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
令和2年度実績 (年度間平均)	1,083	1,267	635	290	15	328	
将来見通し (令和2年財政検証)	1,062	1,283	622	314	15	332	
主な要因							
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者数の実績は、各月末の被保険者数の平均である。 受給者数は、共済年金受給者(旧法給付及び公務給付を除く)と厚生年金受給者の合算である。 受給者数の実績は、前年度末受給者数と当年度末受給者数の平均である。 						

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
		千人	%	千人	%
平成28年度	1.59	1,067	-	672	-
平成29年度	1.62	1,071	0.3	659	△ 1.9
平成30年度	1.64	1,073	0.2	653	△ 0.9
令和元年度	1.67	1,075	0.2	644	△ 1.4
令和2年度	1.71	1,083	0.8	635	△ 1.5

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
		千人	%	千人	%
令和元年度	1.69	1,065	-	632	-
令和2年度	1.71	1,062	△ 0.4	622	△ 1.6
令和3年度	1.70	1,057	△ 0.4	621	△ 0.0
令和4年度	1.73	1,053	△ 0.4	609	△ 2.0
令和5年度	1.76	1,048	△ 0.5	596	△ 2.2

○積立比率

決算結果(実績)

	実績(財政検証ベース)(注1)										実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注4)	国庫・ 公経済負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注5)	前年度末 積立金 (時価ベース) (注6)	賃金 上昇率 (注7)	物価 上昇率	運用 利回り
平成28年度	4.9	億円 17,599	億円 10,941	億円 6,103	億円 10,980	億円 544	億円 3,136	億円 10,969	億円 0	億円 71,552	% 1.1	% △0.1	% 3.71
平成29年度	4.9	17,311	10,795	5,628	10,750	803	2,895	10,664	0	71,145	0.3	0.5	5.20
平成30年度	5.1	17,089	10,873	5,480	10,761	1,040	2,817	11,066	0	72,687	0.6	1.0	1.65
令和元年度	5.0	17,449	10,879	5,785	10,595	1,066	2,967	10,876	0	72,709	0.2	0.5	△4.63
令和2年度	4.9	16,865	10,772	5,776	10,598	531	2,939	10,772	40	67,805	△1.1	0.0	22.62

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度は、当該軽減をする前の額である。

注4:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注5:その他交付金等収入とは、令和元年度以前は「財政調整拠出金収入」のことであるが、令和2年度以降は、「財政調整拠出金収入」及び注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

注6:前年度末積立金(時価ベース)は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の額である。

注7:賃金上昇率は、年齢構成の影響を除いた「総報酬ベース」の数値である。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注3)	国庫・ 公経済負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入(注4)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
(ケースⅠ)													
令和元年度	5.2	16,906	10,906	5,528	10,815	550	2,816	10,854	39	72,683	1.1	0.7	1.70
令和2年度	5.1	17,111	10,966	5,556	10,907	637	2,826	10,917	38	72,677	1.2	0.8	1.70
令和3年度	5.0	17,491	11,187	5,593	11,130	762	2,841	11,142	38	72,596	1.4	1.0	1.70
令和4年度	4.7	18,266	11,322	5,644	11,276	1,342	2,864	11,280	38	72,275	2.2	1.4	1.70
令和5年度	4.3	19,487	11,335	5,689	11,321	2,476	2,883	11,296	38	71,380	2.9	1.7	1.74
(ケースⅢ)													
令和元年度	5.2	16,912	10,906	5,528	10,821	550	2,816	10,854	39	72,683	1.1	0.7	1.70
令和2年度	5.1	17,102	10,953	5,556	10,900	636	2,826	10,904	38	72,671	1.2	0.8	1.70
令和3年度	5.0	17,456	11,149	5,593	11,099	758	2,841	11,104	38	72,599	1.4	1.0	1.70
令和4年度	4.7	18,155	11,237	5,644	11,199	1,308	2,863	11,196	38	72,314	2.2	1.4	1.70
令和5年度	4.4	19,300	11,183	5,689	11,178	2,433	2,883	11,145	38	71,531	2.9	1.7	1.74
(ケースⅤ)													
令和元年度	5.2	16,913	10,906	5,532	10,817	550	2,818	10,854	39	72,683	1.1	0.7	1.70
令和2年度	5.1	17,125	10,953	5,570	10,910	636	2,833	10,904	38	72,673	1.2	0.8	1.70
令和3年度	5.0	17,502	11,148	5,616	11,122	758	2,853	11,103	38	72,584	0.8	0.7	1.70
令和4年度	4.7	18,151	11,206	5,662	11,208	1,277	2,872	11,164	38	72,218	1.0	0.7	1.70
令和5年度	4.4	19,214	11,081	5,683	11,134	2,397	2,879	11,044	38	71,275	1.3	0.8	1.52

注1:給付費は、基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注4:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」及び注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和2年度実績と財政検証における将来見通しとの比較 —地方公務員共済組合—

(1) 収支状況の比較	1
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	2
(3) 財政指標の比較	3

(1)収支状況の比較

令和2年度 (厚生年金保険経理)	収 入						支 出					収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2)
	保険料	国庫・ 公経済 負担	厚生年金 交付金	運用収入 (時価ベース)	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 拠出金	その他	計		
実績 (財政検証ベース) ^{注1}	億円 34,553	億円 7,684	億円 33,425	億円 46,816	億円 654	億円 123,133	億円 33,505	億円 14,960	億円 31,255	億円 76	億円 79,797	億円 43,336	億円 243,861 [226,384]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 33,696	7,175	33,277	3,534	736	78,418	33,289	14,325	31,196	63	78,873	△ 455	209,428
	(ケースⅢ) 33,696	7,175	33,235	3,533	735	78,374	33,246	14,325	31,210	63	78,845	△ 471	209,359
	(ケースⅤ) 33,696	7,190	33,235	3,534	735	78,391	33,246	14,357	31,181	63	78,847	△ 457	209,433
主な要因	被保険者数 の増加			運用利回り の差									
特記事項	<p>○実績(財政検証ベース)の作成においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生年金交付金、基礎年金拠出金及び厚生年金拠出金は、確定値としている。 ・その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、基礎年金拠出金を軽減した額(103億円(確定値))を加算している。 ・給付費は、決算の額から、基礎年金交付金(689億円(確定値))及び追加費用(3,259億円)を控除している。 ・その他支出は、決算の額から、信託の運用損等の費用(95億円)を控除している。 ・年度末積立金(時価ベース)は、決算の額に、基礎年金交付金、厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金について令和2年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。 												

注1: 決算に、基礎年金拠出金等の確定値、恩給期間分に係る追加費用等を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。

注2: 平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被保険者数	受給者数				障害年金	遺族年金
		老齢・退年相当	通老・通退相当・25年未満	千人	千人		
令和2年度実績 (年度間平均)	千人 2,996	千人 3,032	千人 2,015	千人 365	千人 32	千人 620	
将来見通し (令和元年財政検証)	2,822	3,024	1,981	385	33	626	
主な要因	被保険者数の増加						
特記事項	<p>【実績について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者数の実績は、各月末の被保険者数の平均である。 ・受給者数は、共済年金受給者(旧法給付及び公務給付を除く)と厚生年金受給者の合算である。 ・受給者数は、前年度末受給者数と当年度末受給者数の平均である。 						

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
		千人	%	千人	%
平成28年度	1.42	2,844	0.2	2,003	0.4
平成29年度	1.42	2,851	0.3	2,002	△ 0.0
平成30年度	1.41	2,850	△ 0.0	2,024	1.1
令和元年度	1.41	2,862	0.4	2,025	0.0
令和2年度	1.49	2,996	4.7	2,015	△ 0.5

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
		千人	%	千人	%
令和元年度	1.44	2,832	-	1,972	-
令和2年度	1.42	2,822	△ 0.4	1,981	0.5
令和3年度	1.39	2,811	△ 0.4	2,029	2.4
令和4年度	1.38	2,799	△ 0.4	2,022	△ 0.3
令和5年度	1.39	2,787	△ 0.5	2,001	△ 1.1

○積立比率

決算結果

	実績(財政検証ベース)(注1)										実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注4)	国庫・ 公経済負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注5)	前年度末 積立金 (時価ベース)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率	運用 利回り
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成28年度	5.0	45,898	33,754	14,544	32,072	-	7,013	33,928	544	195,697	0.3	△ 0.1	4.75
平成29年度	5.6	42,888	32,469	13,934	31,331	-	7,037	34,042	803	200,478	0.5	0.5	6.83
平成30年度	5.8	43,993	33,276	13,985	30,896	-	7,106	33,124	1,040	213,577	0.4	1.0	1.27
令和元年度	5.7	45,093	33,397	14,541	30,537	-	7,451	32,316	1,066	212,807	0.6	0.5	△ 4.81
令和2年度	5.2	45,661	33,505	14,960	31,255	-	7,684	33,425	634	198,739	△ 1.6	0.0	23.81

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度は、当該軽減をする前の額である。

注4:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注5:その他交付金等収入とは、令和元年度以前は「財政調整拠出金収入」のことであるが、令和2年度以降は「財政調整拠出金収入」及び注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

注6:賃金上昇率は、年齢構成の影響を除いた「総報酬ベース」の数値である。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注3)	国庫・ 公経済負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入(注4)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
(ケースⅠ)													
令和元年度	5.6	44,441	32,742	14,214	30,863	-	7,121	32,729	650	210,133	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.6	44,797	33,289	14,325	31,196	-	7,175	33,277	736	209,882	1.2	0.8	1.7
令和3年度	5.5	45,650	34,555	14,468	32,032	-	7,245	34,544	860	209,428	1.4	1.0	1.7
令和4年度	5.4	45,807	35,385	14,663	32,576	-	7,341	35,376	1,441	208,336	2.2	1.4	1.7
令和5年度	5.5	45,006	35,564	14,845	32,728	-	7,431	35,555	2,575	207,527	2.9	1.7	1.7
(ケースⅢ)													
令和元年度	5.6	44,494	32,742	14,214	30,916	-	7,121	32,729	650	210,133	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.6	44,812	33,246	14,325	31,210	-	7,175	33,235	735	209,830	1.2	0.8	1.7
令和3年度	5.5	45,597	34,431	14,468	31,975	-	7,245	34,420	857	209,359	1.4	1.0	1.7
令和4年度	5.4	45,650	35,108	14,663	32,385	-	7,341	35,099	1,407	208,321	2.2	1.4	1.7
令和5年度	5.6	44,663	35,063	14,845	32,341	-	7,431	35,054	2,531	207,670	2.9	1.7	1.7
(ケースⅤ)													
令和元年度	5.6	44,440	32,742	14,224	30,852	-	7,126	32,729	650	210,133	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.6	44,814	33,246	14,357	31,181	-	7,190	33,235	735	209,889	1.2	0.8	1.7
令和3年度	5.5	45,655	34,428	14,523	31,979	-	7,272	34,418	857	209,433	0.8	0.7	1.7
令和4年度	5.4	45,677	35,009	14,703	32,341	-	7,361	35,000	1,376	208,246	1.0	0.7	1.7
令和5年度	5.6	44,468	34,744	14,819	32,137	-	7,418	34,736	2,497	207,146	1.3	0.8	1.5

注1:給付費は、基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注4:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」及び「昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金拠出金をした額」のことである。

令和2年度実績と財政検証における将来見通しとの比較 —私立学校教職員共済制度—

(1) 収支状況の比較	1
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	2
(3) 財政指標の比較	3

(1) 収支状況の比較

令和2年度 (厚生年金勘定・厚生年金経理)	収 入						支 出					収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2)
	保険料	国庫負担	厚生年金 交付金	運用収入 (時価ベース)	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 拠出金	その他	計		
実績 (財政検証ベース) ^{注1}	億円 5,169	億円 1,316	億円 2,882	億円 5,624	億円 25	億円 15,016	億円 2,892	億円 2,612	億円 3,384	億円 29	億円 8,917	億円 6,099	億円 28,348 [26,114]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 5,202	1,290	2,991	411	18	9,912	3,002	2,557	3,524	22	9,106	806	24,785
	(ケースⅢ) 5,202	1,290	2,987	411	18	9,909	2,999	2,557	3,512	22	9,091	818	24,804
	(ケースⅤ) 5,202	1,292	2,987	411	18	9,910	2,999	2,562	3,531	22	9,114	797	24,769
主な要因				名目運用利回りの差 (実績25.27%、 見通し1.70%)									
特記事項	<p>○実績(財政検証ベース)においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料に、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理からの保険料軽減分受入に相当する額(380億円)を加えている。 ・国庫負担(基礎年金拠出金の1/2部分)、厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金は確定値としている。 ・その他収入から、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理からの保険料軽減分受入に相当する額(380億円)を控除し、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等により、基礎年金拠出金を軽減した額(18億円(確定値))を加算し、基礎年金交付金(25億円(確定値))を控除している。 ・給付費は、基礎年金交付金(25億円(確定値))を控除した後の額である。 ・年度末積立金(時価ベース)には、国庫負担(基礎年金拠出金の1/2部分)、基礎年金交付金、厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金について、令和2年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。 												

注1: 決算に、基礎年金拠出金等の確定値を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。

注2: 平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被 保 険 者 数	受 給 者 数	受給者数の内訳			
			老 齢 ・ 退 年 相 当	通 老 ・ 通 退 相 当	障 害 年 金	遺 族 年 金
	千人	千人	千人	千人	千人	千人
令和2年度実績（年度間平均）	581.8	541.4	133.5	324.0	3.7	80.1
将 来 見 通 し （令和元年財政検証・年度間平均）	571.8	560.9	137.3	338.7	3.6	81.3
主 な 要 因						
特 記 事 項						

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②		被保険者数 (年度間平均)	対前年度率 伸び	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当、 年度間平均)	対前年度率 伸び
			千人	%	千人	%
平成28年度	4.37		543	—	124	—
平成29年度	4.37		554	2.0	127	2.1
平成30年度	4.34		563	1.6	130	2.3
令和元年度	4.34		572	1.6	132	1.6
令和2年度	4.36		582	1.8	134	1.4

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②		被保険者数 (年度間平均)	対前年度率 伸び	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当、 年度間平均)	対前年度率 伸び
			千人	%	千人	%
令和元年度	4.23		565	—	133	—
令和2年度	4.17		572	1.2	137	2.8
令和3年度	4.06		577	1.0	142	3.5
令和4年度	4.03		581	0.7	144	1.6
令和5年度	4.01		583	0.4	146	0.9

○ 積立比率

決算結果（実績）

	実績（財政検証ベース）（注1）										実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注4)	国庫負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注5)	前年度末 積立金 (時価ベース)	賃金上昇率 (注6)	物価上昇率	運用利回り
平成28年度	4.9	億円 5,489	億円 2,673	億円 2,436	億円 3,338		億円 1,239	億円 2,958		億円 20,652	% △ 0.7	% △ 0.1	% 4.95
平成29年度	4.8	5,519	2,715	2,394	3,228		1,218	2,818		20,562	△ 0.5	0.5	6.89
平成30年度	5.1	5,638	2,783	2,494	3,134		1,268	2,773		22,219	△ 0.3	1.0	1.35
令和元年度	5.1	5,838	2,848	2,638	3,169		1,339	2,817		22,878	△ 0.2	0.5	△ 4.69
令和2年度	4.8	5,988	2,892	2,612	3,384		1,316	2,882	18	22,249	△ 0.2	0.0	25.27

注1：実績（財政検証ベース）の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度は確定値ベース（国庫負担は基礎年金拠出金の1/2部分）である。

注2：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3：基礎年金拠出金は、令和元年度以前は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度は、当該軽減をする前の額である。

注4：その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注5：その他交付金等収入とは、令和元年度以前は「財政調整拠出金収入」のことであるが、令和2年度は注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

注6：賃金上昇率は、年齢構成の影響を除いた「総報酬ベース」の数値である。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注3)	国庫負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注4)	前年度末 積立金	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
(ケースⅠ)													
令和元年度	5.1	5,858	2,896	2,494	3,370		1,259	2,884	17	23,234	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.0	6,075	3,002	2,557	3,524		1,290	2,991	18	23,979	1.2	0.8	1.7
令和3年度	4.9	6,336	3,149	2,617	3,727		1,319	3,139	18	24,785	1.4	1.0	1.7
令和4年度	4.9	6,575	3,273	2,676	3,907		1,348	3,263	18	25,612	2.2	1.4	1.7
令和5年度	4.9	6,774	3,358	2,728	4,056		1,373	3,349	18	26,505	2.9	1.7	1.7
(ケースⅢ)													
令和元年度	5.1	5,851	2,896	2,494	3,363		1,259	2,884	17	23,234	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.0	6,063	2,999	2,557	3,512		1,290	2,987	18	23,986	1.2	0.8	1.7
令和3年度	5.0	6,316	3,139	2,617	3,707		1,319	3,128	18	24,804	1.4	1.0	1.7
令和4年度	4.9	6,538	3,248	2,676	3,870		1,348	3,239	18	25,652	2.2	1.4	1.7
令和5年度	5.0	6,713	3,313	2,728	3,995		1,373	3,304	18	26,583	2.9	1.7	1.7
(ケースⅤ)													
令和元年度	5.0	5,865	2,896	2,495	3,375		1,260	2,884	17	23,234	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.0	6,087	2,999	2,562	3,531		1,292	2,987	18	23,973	1.2	0.8	1.7
令和3年度	4.9	6,350	3,138	2,624	3,733		1,322	3,128	18	24,769	0.8	0.7	1.7
令和4年度	4.9	6,567	3,239	2,681	3,895		1,350	3,230	18	25,569	1.0	0.7	1.7
令和5年度	4.9	6,712	3,283	2,719	4,002		1,368	3,274	18	26,404	1.3	0.8	1.5

注1：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2：基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3：その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注4：その他交付金等収入とは、「昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金拠出金を軽減した額」のことである。

令和 2 年 度 財 政 状 況

—国民年金・基礎年金制度—

1.	収支状況		
	(1) 基礎年金勘定の収支状況		1
	(2) 基礎年金の制度別給付状況及び負担状況		2
	(3) 国民年金勘定の収支状況		3
2.	給付状況		
	(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額及び平均加入期間		5
	(2) 老齢年金受給権者の年齢構成		8
	(3) 老齢年金受給権者年金月額の分布		9
3.	被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)		
	(1) 被保険者数、被保険者平均年齢		10
	(2) 被保険者の分布(第1号被保険者).....		11
	(3) 被保険者の分布(第3号被保険者).....		14
	(4) 保険料納付率		17
4.	積立金の運用状況について.....		18
5.	財政検証における将来見通しとの比較		
	(1) 収支状況の比較		19
	(2) 被保険者数及び受給者数の比較		20
	(3) 財政指標の比較		21

5. 財政検証における将来見通しとの比較

(1) 国民年金勘定の収支状況の比較

令和2年度	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2)
	保険料	国庫負担	運用収入 (時価ベース)	その他	収入総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他	支出総額		
実績 (財政検証ベース) ^{注1}	兆円 1.29	兆円 1.86	兆円 2.05	兆円 0.01	兆円 5.22	兆円 0.10	兆円 3.28	兆円 0.06	兆円 3.44	兆円 1.77	兆円 12.45 [11.64]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 1.29	1.88	0.19	0.01	3.37	0.10	3.31	0.05	3.46	△0.09	11.35
	(ケースⅢ) 1.29	1.88	0.19	0.01	3.37	0.10	3.31	0.05	3.46	△0.09	11.35
	(ケースⅤ) 1.30	1.88	0.19	0.01	3.39	0.10	3.33	0.05	3.48	△0.09	11.35
主な要因 ^{注4}			名目運用利回りの差 実績 24.39% 将来見通し 1.70%								
特記事項	<p>○実績（財政検証ベース）においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫負担、基礎年金拠出金は、確定値としている。 ・保険料は、決算の額から、過誤納保険料の払戻し（0.05兆円）を控除している。 ・運用収入（時価ベース）は、決算の額に、国庫負担繰延額に係る運用収入相当額（0.01兆円）を加算している。 ・その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60(1985)年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等により、基礎年金拠出金を軽減した額（0.01兆円（確定値））を加算し、積立金より受け入れ分（0.17兆円）を控除している。 ・給付費は、決算の額から、基礎年金交付金（0.25兆円（確定値））を控除している。 ・その他支出は、決算の額から、業務勘定からの繰入（0.01兆円）、過誤納保険料の払戻し（0.05兆円）を控除している。 ・年度末積立金（時価ベース）は、決算の額に、国庫負担繰延額（2.40兆円）を加算し、国庫負担、基礎年金交付金、基礎年金拠出金について令和2年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。 										

注1:年金特別会計の決算、基礎年金拠出金等の確定値、国庫負担の繰延べ額等を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。

注2:平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 国民年金の被保険者数及び基礎年金の受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

	被保険者数		受給者数			
	千人	千人	千人	千人	千人	
令和2年度実績 (年度間平均)	64,940	第1号: 14,266 第2号: 42,642 第3号: 8,032	36,209	34,078	2,047	84
将来見通し (令和元年財政検証)	(労働参加が進むケース)		36,200	34,200	1,900	100
	65,397	第1号: 14,388 第2号: 42,876 第3号: 8,133				
	(労働参加が一定程度進むケース)		36,200	34,200	1,900	100
	65,362	第1号: 14,455 第2号: 42,706 第3号: 8,201				
主な要因						
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数の合計を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。 ・老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数(老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。)から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。また、障害基礎年金受給者についても同様である。 					

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	被保険者数 (年度間平均) (注2)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (年度間平均) (注1、2)	対前年度 伸び率
			千人	%	千人	%
平成28年度	2.03		65,441	△0.2	32,243	1.9
平成29年度	1.98		65,285	△0.2	32,934	2.1
平成30年度	1.94		65,146	△0.2	33,550	1.9
令和元年度	1.92		65,080	△0.2	33,848	0.9
令和2年度	1.91		64,940	△0.1	34,078	0.7

注1：老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数（老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。）から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。

注2：年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	被保険者数 (年度間平均)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (年度間平均) (注)	対前年度 伸び率
			千人	%	千人	%
(労働参加が進むケース)						
令和元年度	1.94		65,743	△0.1	33,916	0.9
令和2年度	1.91		65,397	△0.5	34,156	0.7
令和3年度	1.89		65,043	△0.5	34,326	0.5
令和4年度	1.88		64,657	△0.6	34,428	0.3
令和5年度	1.86		64,217	△0.7	34,516	0.3
(労働参加が一定程度進むケース)						
令和元年度	1.94		65,732	△0.2	33,916	0.9
令和2年度	1.91		65,362	△0.6	34,156	0.7
令和3年度	1.89		64,980	△0.6	34,326	0.5
令和4年度	1.88		64,563	△0.6	34,428	0.3
令和5年度	1.86		64,090	△0.7	34,516	0.3

注：老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

○保険料比率(国民年金勘定)

決算結果

	実績(財政検証ベース) (注1)							実績
	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑤}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑥	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	保険料 収入	その他収入 (注4)	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%
平成28年度	89.8	3.67	0.08	3.59	2.00	1.51	・	△ 0.1
平成29年度	87.2	3.54	0.08	3.46	1.94	1.40	・	0.5
平成30年度	93.7	3.31	0.09	3.21	1.82	1.39	・	1.0
令和元年度	94.8	3.19	0.11	3.08	1.77	1.35	・	0.5
令和2年度	85.2	3.37	0.10	3.28	1.86	1.29	0.01	0.0

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和元年財政検証結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑤}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑥	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	保険料 収入	その他収入 (注3)	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%
(ケースⅠ)								
令和元年度	85.8	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.01	0.7
令和2年度	85.0	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.01	0.8
令和3年度	84.1	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.01	1.0
令和4年度	83.3	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.01	1.4
令和5年度	82.8	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.01	1.7
(ケースⅢ)								
令和元年度	85.8	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.01	0.7
令和2年度	85.0	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.01	0.8
令和3年度	84.1	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.01	1.0
令和4年度	83.3	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.01	1.4
令和5年度	82.8	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.01	1.7
(ケースⅤ)								
令和元年度	85.8	3.38	0.10	3.29	1.86	1.30	0.01	0.7
令和2年度	84.9	3.42	0.10	3.33	1.88	1.30	0.01	0.8
令和3年度	84.0	3.47	0.09	3.38	1.92	1.30	0.01	0.7
令和4年度	83.4	3.51	0.09	3.43	1.95	1.30	0.01	0.7
令和5年度	83.2	3.54	0.09	3.46	1.97	1.31	0.01	0.8

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果

	実績(財政検証ベース) (注1)								実績	
	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑤+⑥} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑦	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	保険料 収入	運用収入 (時価ベース)	その他の収入 (注4)	物価上昇率	運用利回り (時価ベース)
平成28年度	84.2	兆円 3.67	兆円 0.08	兆円 3.59	兆円 2.00	兆円 1.51	兆円 0.49	兆円 ・	% △0.1	% 5.63
平成29年度	80.7	3.54	0.08	3.46	1.94	1.40	0.59	・	0.5	6.70
平成30年度	97.4	3.31	0.09	3.21	1.82	1.39	0.13	・	1.0	1.46
令和元年度	160.2	3.19	0.11	3.08	1.77	1.35	△0.46	・	0.5	△5.07
令和2年度	45.3	3.37	0.10	3.28	1.86	1.29	2.05	0.01	0.0	24.39

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和元年財政検証結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑤+⑥} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑦	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	保険料 収入	運用収入	その他の収入 (注3)	物価上昇率	運用利回り
(ケースⅠ)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
令和元年度	101.5	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和2年度	102.5	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.19	0.01	0.8	1.70
令和3年度	103.5	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.19	0.01	1.0	1.70
令和4年度	104.7	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.19	0.01	1.4	1.70
令和5年度	105.0	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.19	0.01	1.7	1.74
(ケースⅢ)										
令和元年度	101.5	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和2年度	102.5	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.19	0.01	0.8	1.70
令和3年度	103.5	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.19	0.01	1.0	1.70
令和4年度	104.7	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.19	0.01	1.4	1.70
令和5年度	105.0	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.19	0.01	1.7	1.74
(ケースⅤ)										
令和元年度	101.5	3.38	0.10	3.29	1.86	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和2年度	102.6	3.42	0.10	3.33	1.88	1.30	0.19	0.01	0.8	1.70
令和3年度	103.8	3.47	0.09	3.38	1.92	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和4年度	104.8	3.51	0.09	3.43	1.95	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和5年度	106.6	3.54	0.09	3.46	1.97	1.31	0.17	0.01	0.8	1.52

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

○積立比率(国民年金勘定)

決算結果

	実績(財政検証ベース) (注1)						実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	⑥ ①-④	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	その他の収入 (注4)	前年度末積立金 (時価ベース) [平滑化後]	物価 上昇率	運用利回り (時価ベース)
平成28年度	6.6	兆円 3.67	兆円 0.08	兆円 3.59	兆円 2.00	兆円 ・	兆円 11.13	% △0.1	% 5.63
平成29年度	7.1	3.54	0.08	3.46	1.94	・	11.33	0.5	6.70
平成30年度	7.8	3.31	0.09	3.21	1.82	・	11.60	1.0	1.46
令和元年度	8.1	3.19	0.11	3.08	1.77	・	11.54	0.5	△5.07
令和2年度	7.1 [7.4]	3.37	0.10	3.28	1.86	0.01	10.68 [11.24]	0.0	24.39

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	⑥ ①-④	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	その他の収入 (注3)	前年度末 積立金	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
(ケースⅠ)									
令和元年度	7.6	3.37	0.10	3.29	1.86	0.01	11.51	0.7	1.70
令和2年度	7.5	3.40	0.10	3.31	1.88	0.01	11.44	0.8	1.70
令和3年度	7.4	3.43	0.09	3.34	1.90	0.01	11.35	1.0	1.70
令和4年度	7.3	3.46	0.09	3.38	1.92	0.01	11.25	1.4	1.70
令和5年度	7.2	3.49	0.09	3.41	1.94	0.01	11.13	1.7	1.74
(ケースⅢ)									
令和元年度	7.6	3.37	0.10	3.29	1.86	0.01	11.51	0.7	1.70
令和2年度	7.5	3.40	0.10	3.31	1.88	0.01	11.44	0.8	1.70
令和3年度	7.4	3.43	0.09	3.34	1.90	0.01	11.35	1.0	1.70
令和4年度	7.3	3.46	0.09	3.38	1.92	0.01	11.25	1.4	1.70
令和5年度	7.2	3.49	0.09	3.41	1.94	0.01	11.13	1.7	1.74
(ケースⅤ)									
令和元年度	7.5	3.38	0.10	3.29	1.86	0.01	11.44	0.7	1.70
令和2年度	7.4	3.42	0.10	3.33	1.88	0.01	11.35	0.8	1.70
令和3年度	7.3	3.47	0.09	3.38	1.92	0.01	11.24	0.7	1.70
令和4年度	7.1	3.51	0.09	3.43	1.95	0.01	11.12	0.7	1.70
令和5年度	7.0	3.54	0.09	3.46	1.97	0.01	10.98	0.8	1.52

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。